

岐阜県高齢者居住安定確保計画の概要

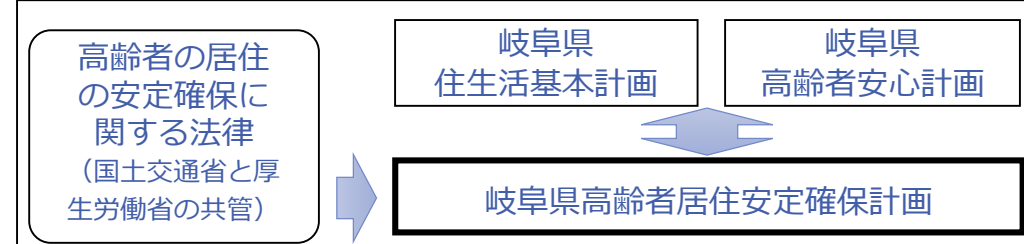
■ 計画概要

[計画の目的]

高齢者の居住の安定確保に向け、住宅施策と福祉施策等が一層連携し、総合的かつ効率的な施策を展開することを目的として策定します。

[計画の位置づけ]

高齢者の居住の安定確保に関する法律第4条に基づく「高齢者居住安定確保計画」として位置づけられます。



[計画期間] 平成 27～32 年度の 6 年間

■ 高齢者の居住福祉環境を取り巻く状況

1) 高齢者人口・世帯等の状況

高齢者人口の増加

- H27 現在、県の人口の約 28%が高齢者、H37 には約 32%へ増加する見込み
- 後期高齢者の増加

高齢者世帯の増加

- H27 現在、全世帯の約 23%が高齢単身・夫婦のみ世帯、H37 には約 25%へ増加する見込み

低所得高齢者世帯の増加

2) 高齢者の住まいの状況

持家に住む高齢者世帯

- 高齢者のいる世帯の持家率は 9 割以上

住宅ストックと居住ニーズのミスマッチ

- 高齢者のみ世帯が広い住宅、子育て世帯が狭い住宅で生活している傾向

バリアフリー化の遅れ

- 住宅のバリアフリー化は持家が約 69%、借家は約 28%と特に低い

住宅の安全性に対する不安

- 地震時の安全性や、手すりなどの住宅の構造・設備に対する不安が多数

3) 高齢者の住まいへの意向

子との住まい方の意向

- 子との同居・隣居・近居を望む意向が 4 割 居住ニーズ

- 現在の住居に住み続けたい意向が 6 割ある一方で、潜在的に住み替えの意向を持つ人もいる

■ 高齢者の居住の安定確保に向けた課題

課題 1

住み慣れた住まいで自立した生活を送れる居住支援サービスの充実

- 住み慣れた現在の住宅での居住ニーズへの対応

課題 2

住宅のバリアフリー化・耐震化

- 住まいのバリアフリー化の促進
- 住宅の安全性の確保

課題 3

多様な居住ニーズに応じた住まいへの住み替え支援

- 高齢者向け住宅などの供給促進
- 住み替え支援の充実

課題 4

低所得な高齢者世帯への対策

- 所得の低い高齢者が安心して住み続けられる住まいの確保
- 新たな住宅セーフティネットの活用

■ 基本目標

課題 1・課題 2

1. 在宅で住み続けるための環境の整備

課題 3

2. 高齢者が住まいを選択しやすい環境の整備

課題 4

3. 低所得高齢者に配慮した環境の整備

[数値目標]

- 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合 < H26:1.2% ⇒ H32:3% >
- 高齢者（65 歳以上の者）の居住する住宅のバリアフリー化率 < 1.一定のバリアフリー化 H25:42.8% ⇒ H32:65% > < 2.うち高度のバリアフリー化 H25: 8.7% ⇒ H32:25% >

■ 施策の展開

施策 1 在宅支援の推進

- ・ 岐阜県高齢者安心計画に基づき実施

施策 2 住宅等の耐震化・バリアフリー化等の促進

(1) 住宅の耐震化の促進

- ・ 木造住宅の耐震診断の支援
- ・ 木造住宅の耐震化工事の支援

(2) 住宅等のバリアフリー化促進

- ・ 利子補給制度の活用促進
- ・ 介護保険制度による住宅改修支援
- ・ 福祉のまちづくりの支援

(3) 安心してリフォームができる仕組みづくり

- ・ 中立性が確保されたインスペクション（住宅診断）の普及・促進
- ・ 相談体制の整備
- ・ 住宅改修に関する情報の提供
- ・ 悪質リフォーム対策
- ・ 連携による健全なリフォームの推進

施策 3 高齢者に配慮した住まいの確保

(1) 高齢者向け住宅の供給促進

- ・ サービス付き高齢者向け住宅の供給促進
- ・ サービス付き高齢者向け住宅の登録基準の緩和
- ・ 有料老人ホームへの支援

(2) 介護サービス基盤の整備

- ・ 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、特定施設、認知症グループホーム等の介護保険施設の整備支援

(3) 空家等の活用

- 民間賃貸住宅への入居支援
- ・ 岐阜県居住支援協議会との連携
- ・ 新たな住宅セーフティネット制度による入居支援

(5) 公的賃貸住宅の活用

- ・ 岐阜県住宅供給公社住宅の有効活用
- ・ UR 賃貸住宅の有効活用

(6) 安心して暮らすための情報提供

- ・ サービス付き高齢者向け住宅の登録及び情報提供
- ・ 終身建物賃貸借制度の周知・活用促進
- ・ 家賃債務保証制度（一般財団法人高齢者住宅財団が実施）の普及・啓発
- ・ 住宅の犯罪性向上のための情報提供
- ・ 災害の恐れのある区域の情報提供

施策 4 多様なニーズに対応できる仕組みの普及・促進

(1) 住み替え支援

- ・ 都心居住やまちなか居住の促進
- ・ 親世代と子世代との同居・隣居・近居ニーズに対応した住宅の普及促進
- ・ 郊外の地域における居住ニーズへの対応

(2) 資産を活用した居住の安定確保

- ・ 高齢者向け住まいの普及啓発
- ・ 「マイホーム借上げ制度」活用に向けた体制整備・普及
- ・ リバースモーゲージ制度の周知・活用

施策 5 公営住宅ストックの有効活用

(1) 高齢者世帯への公営住宅の供給

- 公営住宅における高齢者の居住支援
- ・ 公営住宅のバリアフリー改修の推進
- ・ 安否確認事業の実施
- ・ 公営住宅における高齢者向け施設などの導入検討

(3) 県営住宅における高齢者の居住の安定確保

- ・ 県営住宅のバリアフリー改修の推進
- ・ 優先入居枠の設定
- ・ 高齢者用住居枠での募集
- ・ 安否確認事業の実施
- ・ 所得要件の緩和